

奈良県施策のご紹介

奈良県では、協働型社会の実現を目指し、次の3本柱で各種施策を展開しています。

- ① 地域貢献活動への参加促進
- ② 地域課題の解決に取り組む団体の支援
- ③ 協働を推進するための体制整備及び、個別協働プロジェクトの推進

協働



参画の推進

団体の支援

協働の推進

地域貢献活動助成

NPO等が地域の課題やニーズに主体的に対応し地域貢献ができるよう、その自主・自発的な活動と協働への取り組みを支援しています。

＜対象となる団体＞

奈良県内に事務所を有し、県内で1年以上活動する次の団体が対象となります。

1. NPO法人、市民活動・ボランティア団体
2. 一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、特例民法人（※国・地方公共団体から出資金または運営補助金が出ている法人は除く）
3. 自治会・町内会、婦人会、老人会、PTA等
4. 複数のNPOで構成する実行委員会等

＜対象となる事業＞

1. 市町村との協働事業、または地域において課題やニーズに対応する先駆的な事業であること
2. 申請者の既存事業と同一の事業にあっては、それを拡充するものであること
3. 特定の個人や団体のみが利益を受ける事業でないこと
4. 営利を目的としない事業であること

事業年度	採択数/応募数	成果報告会 ※()内は実施会場
平成21年度	17事業/23事業	平成22年7月 7日（平城遷都1300年祭 交流広場）
平成22年度	17事業/34事業	平成23年7月24日（県立図書館情報館）
平成23年度	17事業/19事業	平成24年7月予定（未定）



地域貢献サポート基金

県民・企業の寄付を原資として、地域社会の課題解決に取り組む団体を助成します。みなさんの想いを団体の活動につなげる新しい社会のしくみです。



寄付者が希望する活動テーマや地域で事業を募集

テーマ希望寄付

支援したい団体を選べる！
団体支援寄付



広く地域課題の解決を進めるために活用します！

一般寄付

協力企業のパナーをクリック！

ワンクリック寄付



地域貢献サポート基金の3大メリット

より良い社会づくり
多くの人の想いを目標の活動につなげることで、地域や社会の課題解決がはかまります。

税制優遇
法人の寄付、寄付の控除を事業者個人で受ける。個人の概念、所得税の控除対象。住民税の控除対象があります。

社会貢献の実績
企業のCSR活動としての活用ができます。寄付者は表彰としてNPO等に伝えます。

寄付の方法

テーマ希望寄付
テーマの募集について、ご協力を求めています。お名前、〒を明記しお送りください。

団体支援寄付
寄付の個人・法人・事業者様には事務手続きを代行し、お近くの金融機関で振込みください。なお、申請書の提出と併せてお振込みの届出を提出する必要があります。

一般寄付
寄付の個人・法人・事業者様には事務手続きを代行し、お近くの金融機関で振込みください。なお、申請書の提出と併せてお振込みの届出を提出する必要があります。

ワンクリック寄付
パナー企業様の募集について、ご協力を求めています。下記までお問い合わせください。

奈良県くらし創造部協働推進課
〒630-0201 奈良県奈良市東大寺3-30
TEL (0742) 27-4710
E-mail: info@nara-npo.jp
www.nara-npo.jp



地域プラットフォーム

話し合いを活発にするプラットフォームの技術を学び、地域活性化の担い手になることを目的に開催する連続研修です。（※この研修は日本ファシリテーション協会様のご協力により実施しています）

地域の安全、環境美化、少子高齢化問題など、地域の課題はさまざまです。行政がなにもかも解決できる時代ではなくなったからこそ、地域の問題・課題を話し合える【地域の間】が必要とされています。

地域プラットフォームとは、職種や性別を超えて、その地域に住む方、その地域を愛する方が集まり、課題の共有、解決への手法を生み出す「場所」です。地域プラットフォーム人材養成研修では、連続する4回の講座を通して「話し合いをスムーズに進めるための手法」を学んでいきます。



いろいろなアイスブレイキング



会話しやすい場づくり、意見を出しやすくする工夫を実際にワークショップで学びます

